

の対象とすることは、多くの多文化社会に散見される現象であるが、同時多発テロ以後のアメリカでは国家安全保障のために彼らの市民的自由を制限するという行為が、行政の施策の一環として行われたのである。「多元的な社会」を支持する根拠は、それを許容する国家の安全が保障されることに求められるのか、それともその社会に生きる人びとの市民的自由が保障されることに求められるのか、再び問われる事態となった。

さらにこの問い直しは、遡って第二次世界大戦中の日系人の強制収容の捉え直しにも直結していく。その背景には、1941年12月7日の真珠湾攻撃と2001年9月11日の自爆テロとを類比して捉える認識枠組みがある。たとえば同時多発テロ直後に発行された『Newsweek』の記事には、次のような表現が散りばめられていた。

2001年9月11日は、1941年12月7日同様、汚名の日として残るだろう。……[9月11日の]午後には、連邦議会では報復と逆襲の求めが響き始めた。議員たちは、真珠湾攻撃以来最悪の諜報活動の失敗に憤慨していた。……戦争になれば、より多くの血が流れるだろう。自爆攻撃による犠牲者の数は、真珠湾の時に亡くなった水夫、兵士、民間人の死者数2403を越えんとしており、最終的な集計では南北戦争時の最悪の日の虐殺数すらも越えるだろう。(Thomas 2001。下線は引用者による)

同時多発テロのメディアでの報じられ方の特徴を分析した江口真理子によれば、汚名の日(day of infamy)という言葉は1941年12月8日にフランクリン・ローズヴェルト大統領が真珠湾攻撃を非難する際に使ったものであり、了解不能の出来事に遭遇した多くのアメリカ人がある種の防衛機制として、「世界貿易センタービル崩壊の現場を真珠湾と似ているものと判断し、『パール・ハーバーのようだ』とメタファーを用いて表現」(2003: 161)する認識枠組みを採用したことになる。もちろん、ノーム・チョム

スキーのような人は早い時期から真珠湾攻撃と同時多発テロを類比することは誤りであると指摘していたが(Chomsky 2001: 11-12)、一般的なメディアで共有されたのはそのようなメタファーであった。江口はさらに、「真珠湾を記憶させるスローガンは『リメンバー・パール・ハーバー』である。同時多発テロについても『リメンバー・ナイン・イレブン』という同じ構造のスローガンが用いられて報道された」(2003: 162-163)ことも指摘している。日系人の強制収容は「リメンバー・パール・ハーバー」というスローガンのもとに生じた出来事の1つであったのであり、「リメンバー・ナイン・イレブン」のもとに生じた現象との類比はごく自然であったことになる。

それゆえに米国日系人市民協会(Japanese American Citizens League)は2001年9月11日の直後から、テロの直接的被害者への哀悼とともに、アメリカ各所で生じ始めたムスリム/アラブ系住民へのヘイトクライムに対する危機を表明し(JACL 2001)、第二次世界大戦の時期に行われたことを繰り返させてはならないということ、活動課題に加えている(JACL 2002)。とくにJACL Honolulu支部は、テロ直後にイスラムコミュニティとの連携を強化し、かつての強制収容という日系人の経験をメディアを通してアピールすることにより(JACL Honolulu Chapter 2002)、ハワイでのアラブ系住民へのハラメントをほぼ皆無に抑えることに貢献した(Honolulu Advertiser 2001)。

それとは反対に、国家全体の利益のためには特定者の市民的自由が侵害されることも止むを得ないという考え方に拠れば、国家安全保障のために日系人の自由と権利を制限したかつての施策も、それ自体は仕方がなかったということになる。同時多発テロという現実を前にしてそのような観点から日系人強制収容の正当性を唱えたのが、2004年8月にフィリピン系アメリカ人のミシェル・マルキンが刊行した『抑留の擁護』(Malkin 2004a)であった。

興味深いのは、このような考え方に対して、親族に強制収容を経験した者がいる日系アメリ

カ人からも、賛同の意が表明される状況があるということである。JACLの2004年大会は Honoluluが開催地となったが、マルキンはその開会の前日、8月9日にハワイのローカル誌『Honolulu Star-Bulletin』に論説(Malkin 2004b)を寄稿し、第二次大戦中の日系人の処遇についてJACL大会で話されるであろうことのほぼ全ては誤りだと述べた。日系人の中に日本軍と内通していた者がいたのは確かであり、それゆえ政府が疑わしい者を相応に扱うのは当然だという主旨である。この論説に関して編集部は読者の意見を募集し、それらが15日付の記事(Honolulu Star-Bulletin 2004)にまとめられた。多くはマルキンを批判する意見であったが、「我々は移民の問題を、まず国境を閉鎖することで解決しなければならない」もし私がこれまでの指導者たちと同じくらい偉大な国家の指導者であったとしたら、ローズヴェルト大統領が行ったように、日系の敵性外国人を一纏めにし、真珠湾で起こったような我が国に対する危害を行わせないようにしておきましょう」といった意見を表明する日系人読者もいたのである。多様性を是とする社会を維持するためにはアメリカという国家の安全保障が最重要視されるべきだという考え方が、ここに表明されている。

ここにおいて、2000年代のアメリカにおける「価値多元化社会の根拠」を整理する必要性が生じる。本稿が主題とする歴史教科書内での「国家安全保障」と「市民的自由」の表現の検討は、その一環として行われることになる。先に引用した江口真理子によるメディア分析の総括では、真珠湾攻撃と同時多発テロ攻撃を類比する歴史の捉え方がアメリカ人の中で定着するか否かについては、「教科書や博物館の展示なども含めてより広範囲のメディアと歴史的展開を調査する必要がある」(2003: 167)とされていた。そこで本稿では、2つの出来事を2000年代の歴史教科書がどのように関連づけているのか、また2000年代の歴史教科書の内容が、同時多発テロ以前に刊行された旧版からどのように変化したのかを検討するのである。

3. 検討対象

ここで、歴史教科書という資料の性質を明確にするために、アメリカ合衆国での教科書作成のシステムについて述べておきたい。合衆国におけるそれは高度に地方分権的であり、民間主導である。教科書の作成段階で国家機関からの統制は加えられず、教科書出版社は原則として各社の方針に基づき、現場の教師とのやり取りを繰り返しながら教科書を完成し、市場に送り出すことになる(Deighton et al. 1971)。学校教育の内容についてのコンセンサスは下から生じてくるわけであるが、教科書会社が自社の教科書を全国に供給したいと考えるならば、内容的に多様性・多角性が要求されることになる。そして異なる観点からの意見や内容が掲載されていくことで、結果的に教科書は両論併記をすることになる(大島 2003: 238)。とくに1960年代以降のアメリカの歴史教科書を貫く1つの特徴は、歴史叙述の視点の「複眼化」であった(岡本 2001b)。

このようなシステムで歴史教科書が作成されることにより、学校教育で流通する歴史像は、それを語る「現在」が色濃く投影されたものとなる。過去の実事が確固として存在するのではなく、現在から過去へ向けられる解釈のまなざしにより、事実は多様な側面を見せるのである。それゆえアメリカの歴史教科書の研究は、ある教科書が版を重ねるにつれて同じ事実についての表現がどのように変化してきたか、という観点を持つこととなった。アメリカの歴史教科書に関する最も大規模な内容分析でありこの分野の中心的業績であるフランシス・フィッツジェラルドによる研究は、「長命な教科書の各版をよく検討すると、煮込まれたブランドウィックシチューや、部品を方々から集めて組み立てたカスタム車にも似て、30年あまりもすると、最新の版には原本の面影がほとんど消えていることがわかる」(FitzGerald 1979: 27)という観点から、教科書記述の変化にそれを取り巻く社会それ自体の変化の影響を指摘するものであった。

同様の通時的観点から20世紀後半のアメリカ歴史教科書における日系人強制収容の記述の